

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月2日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺邦康

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺信好

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺信好

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年9月21日 至 平成29年6月20日	自 平成29年9月21日 至 平成30年6月20日	自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日
売上高 (千円)	18,739,583	19,521,511	25,345,581
経常利益 (千円)	1,001,020	328,798	922,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	633,920	317,701	413,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	647,357	341,745	441,891
純資産額 (千円)	4,409,145	4,407,723	4,203,054
総資産額 (千円)	22,813,868	22,924,316	23,944,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	277.27	139.25	180.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	19.1	17.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.12	32.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月21日～平成30年6月20日）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の回復や雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国際情勢におきましては、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、依然として消費者の節約志向が根強い中、企業間の価格競争の激化や製造変動費の増加など、引き続き厳しい状況が続いております。

みそ業界におきましては、海外への輸出や業務用の出荷が堅調に推移し、近年は出荷量の下げ止まりがみられるものの、国内での生みその需要減退が課題となっております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景として、料理などへの汎用性の高い無調整豆乳を中心に、堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念とし、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰に対して、事業の効率化やコスト削減等に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳が好調に推移したため195億21百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は、運賃、水道光熱費並びに子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の減価償却費及び消耗品費等の製造原価の増加により3億10百万円（前年同期比62.0%減）、経常利益は、営業利益が減少したため3億28百万円（前年同期比67.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、マルサンアイ鳥取株式会社に対する補助金収入3億12百万円があったものの、経常利益が減少したため3億17百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.及び海寧市裕豊醸造有限公司につきましては、持分法による投資利益40百万円を営業外収益に計上しております。

みそ事業

生みそ及び即席みそが堅調に推移したほか、平成29年9月に発売した液状みその売上が寄与し、売上高は、37億17百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

a. 生みそ

「ミックスみそ」等の袋タイプのみそや、メディアで特集された影響で赤だしの出荷が増加したため、売上高は、29億76百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

b. 調理みそ

主力製品である「酢みそ」、「からし酢みそ」等の売上が減少したため、売上高は、2億90百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

c. 即席みそ

「懐石仕立本場赤だし」シリーズ及びカップ即席みそ汁が好調に推移したため、売上高は、3億21百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

d. 液状みそ

平成29年9月に発売した鮮度みそ「香りつづくとろける味噌」シリーズの販売促進に努めたため、売上高は、1億29百万円となりました。

豆乳飲料事業

豆乳が順調に推移したため、売上高は、141億10百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳、海外向け製品及び200mlタイプの製品が好調に推移し、売上高は、124億28百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

b. 飲料

「あまざけ」が順調に推移したものの、受託製造品が減少したため、売上高は、16億81百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

なお、ブルーダイヤモンドグローブ社との間で締結しておりました、アーモンド飲料「アーモンドブリーズ」の製造販売に関するライセンス契約を、平成29年11月20日をもって解除しております。そして、平成30年3月に、タニタカフェ監修のアーモンドミルクを新たに発売しております。

その他食品事業

「豆乳グルト400g」や水煮大豆の売上が順調に推移したため、売上高は、16億79百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティとして、売上高13百万円（前年同期比6.8%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、94億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の工場建設に伴う未収消費税等の減少4億39百万円、受取手形及び売掛金の減少2億74百万円、商品及び製品の減少64百万円、仕掛品の減少50百万円、原材料及び貯蔵品の減少48百万円等によるものであります。

固定資産は、135億円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、マルサンアイ鳥取株式会社の設備増設等に係る建設仮勘定の増加6億13百万円等があったものの、機械装置及び運搬具の減少5億25百万円、建物及び構築物の減少1億71百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、229億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、135億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億45百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少16億82百万円、未払金の減少6億31百万円、支払手形及び買掛金の減少4億90百万円、未払法人税等の減少2億47百万円等によるものであります。

固定負債は、49億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億20百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加17億10百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、185億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億24百万円減少いたしました。

純資産

純資産合計は、44億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加1億80百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 30年 3月21日 ~ 平成 30年 6月20日		2,296,176		865,444		612,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,279,500	22,795	同上
単元未満株式	普通株式 2,076		同上
発行済株式総数	2,296,176		
総株主の議決権		22,795	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	14,600		14,600	0.64
計		14,600		14,600	0.64

(注) 直前の基準日(平成30年3月)の自己株式数は、14,668株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月21日から平成30年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,922	2,674,741
受取手形及び売掛金	3,979,467	3,705,151
商品及び製品	790,892	726,349
仕掛品	530,752	479,875
原材料及び貯蔵品	546,209	497,858
その他	1,820,872	1,340,490
貸倒引当金	1,595	692
流動資産合計	10,360,521	9,423,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,393,607	5,222,305
機械装置及び運搬具（純額）	3,813,440	3,287,808
土地	3,004,916	3,004,916
その他（純額）	261,463	833,095
有形固定資産合計	12,473,428	12,348,125
無形固定資産	251,922	229,327
投資その他の資産		
投資有価証券	592,202	657,070
その他	277,457	277,214
貸倒引当金	10,914	11,196
投資その他の資産合計	858,746	923,088
固定資産合計	13,584,097	13,500,541
資産合計	23,944,618	22,924,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,905	3,103,442
短期借入金	5,650,000	5,590,000
1年内返済予定の長期借入金	2,507,645	825,595
未払法人税等	393,038	145,132
賞与引当金	372,369	180,405
未払金	3,684,724	3,053,644
その他	362,512	620,380
流動負債合計	16,564,196	13,518,601
固定負債		
長期借入金	1,591,184	3,301,387
退職給付に係る負債	1,209,240	1,223,669
資産除去債務	221,540	224,131
その他	155,401	248,802
固定負債合計	3,177,367	4,997,991
負債合計	19,741,564	18,516,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	629,828	629,828
利益剰余金	2,634,654	2,815,463
自己株式	41,018	41,201
株主資本合計	4,088,909	4,269,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,249	56,774
為替換算調整勘定	22,592	13,200
退職給付に係る調整累計額	87,209	74,164
その他の包括利益累計額合計	96,867	117,738
非支配株主持分	17,277	20,449
純資産合計	4,203,054	4,407,723
負債純資産合計	23,944,618	22,924,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年6月20日)
売上高	18,739,583	19,521,511
売上原価	13,262,548	14,367,539
売上総利益	5,477,034	5,153,972
販売費及び一般管理費	4,659,935	4,843,221
営業利益	817,098	310,751
営業外収益		
受取利息	2,447	3,765
不動産賃貸収入	11,842	11,882
持分法による投資利益	44,749	40,501
デリバティブ評価益	141,647	-
その他	24,767	11,871
営業外収益合計	225,453	68,019
営業外費用		
支払利息	21,317	23,537
債権売却損	10,555	10,750
デリバティブ評価損	-	4,628
その他	9,659	11,055
営業外費用合計	41,532	49,972
経常利益	1,001,020	328,798
特別利益		
補助金収入	-	312,000
固定資産売却益	149	282
特別利益合計	149	312,282
特別損失		
固定資産除却損	18,088	7,323
投資有価証券評価損	-	10,595
特別損失合計	18,088	17,919
税金等調整前四半期純利益	983,081	623,161
法人税等	345,728	302,399
四半期純利益	637,352	320,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,431	3,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,920	317,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年6月20日)
四半期純利益	637,352	320,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,481	24,636
為替換算調整勘定	6,889	5,596
退職給付に係る調整額	12,194	13,044
持分法適用会社に対する持分相当額	9,827	3,794
その他の包括利益合計	10,004	20,983
四半期包括利益	647,357	341,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,423	338,573
非支配株主に係る四半期包括利益	4,934	3,172

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月21日 至 平成30年6月20日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月21日 至 平成29年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月21日 至 平成30年6月20日)
減価償却費	511,797千円	983,371千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月21日 至 平成29年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	68,841	30.00	平成28年9月20日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式立会外買付取引(N-NET3)により、自己株式13,000株の取得を行いました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第3四半期連結累計期間において36,875千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が40,548千円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月21日 至 平成30年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	136,893	60.00	平成29年9月20日	平成29年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月21日 至 平成29年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,222	13,602,301	1,620,321	18,726,845	12,737	18,739,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,504,222	13,602,301	1,620,321	18,726,845	12,737	18,739,583
セグメント利益	517,178	3,124,565	153,629	3,795,373	12,737	3,808,111

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,795,373
「その他」の区分の利益	12,737
全社費用(注)	2,991,012
四半期連結損益計算書の営業利益	817,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「豆乳飲料事業」において、主にマルサンアイ鳥取株式会社での豆乳製造設備及び付随設備等の新設により、「豆乳飲料事業」の資産の金額が前連結会計年度末に比べ、3,738,539千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月21日 至平成30年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717,966	14,110,127	1,679,815	19,507,909	13,602	19,521,511
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,717,966	14,110,127	1,679,815	19,507,909	13,602	19,521,511
セグメント利益	380,983	2,761,272	172,479	3,314,735	13,602	3,328,337

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,314,735
「その他」の区分の利益	13,602
全社費用(注)	3,017,586
四半期連結損益計算書の営業利益	310,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	277円27銭	139円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,920	317,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,920	317,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,286,281	2,281,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 持分法適用関連会社の株式売却

当社は、持分法適用関連会社であるアメリカン・ソイ・プロダクツINC.（本店所在地 米国ミシガン州）の当社保有株式のすべてを売却することを平成30年6月25日開催の取締役会で決議し、平成30年6月29日に売却いたしました。

株式売却に伴い、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、当社の持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなります。

(1) 株式売却の理由

当社グループ経営の見直しの一環として当該株式の売却を行うことといたしました。

(2) 売却した相手会社の名称

相手先との契約上の秘密保持義務に基づき非公表とさせていただきます。

(3) 当該持分法適用関連会社の名称及び事業内容

名称	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
主な事業の内容	豆乳、飲料及び調味料の製造・販売

(4) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分

売却する株式数	13,885株
売却価額	821百万円
売却損益	売却益約416百万円（見込み）
売却後の持分	%

2. 鳥取県企業立地事業補助金の交付

連結子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社は、平成29年9月期において稼働を開始した本社及び工場の建設に伴い、鳥取県から「鳥取県企業立地事業補助金」の交付が決定されました。

(1) 交付決定通知日

平成30年7月5日付

(2) 交付額

941百万円

(3) 損益に与える影響

当該事象により、平成30年9月期第4四半期において、補助金収入941百万円を特別利益に計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代英明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川雄城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成29年9月21日から平成30年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月21日から平成30年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成30年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。